

# トルコ

Republic of Turkey

		2012年	2013年	2014年
①人口：7,770万人（2014年）	④実質GDP成長率（%）	2.1	4.2	2.9
②面積：78万5,347km <sup>2</sup>	⑤消費者物価上昇率（%）	8.9	7.5	8.9
③1人当たりGDP：1万404米ドル	⑥失業率（%）	8.4	9.0	9.9
	⑦貿易収支（100万米ドル）	△65,367	△79,907	△63,575
	⑧経常収支（100万米ドル）	△48,535	△64,658	△46,377
	⑨外貨準備高（100万米ドル）	99,943	110,927	106,906
	⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	338,924	389,115	402,415
	⑪為替レート（1米ドルにつき、 トルコ・リラ、期中平均）	1.796	1.904	2.189

〔注〕⑦：国際収支ベース（財のみ）。⑦⑧の2014年は暫定値  
〔出所〕①～④：トルコ統計機構（TUIK）、⑤⑥：IMF（WEO）、⑦⑧：トルコ中央銀行、⑩：トルコ首相府財務庁、⑨⑪：IMF（IFS）

2014年のトルコの実質GDP成長率は、内需の停滞を主因に前年（4.2%）を下回る2.9%にとどまった。他方、通貨安により欧州向け輸出が回復したことから、貿易収支が改善し、経常赤字は前年比28.3%減の463億7,700万ドルと大幅に縮小した。中東で高まる地政学的リスクの影響もあり、対内直接投資は前年比11.7%減の87億800万ドルとなり、日本からも2億1,200万ドルに半減したが、投資案件数は昨年に続き好調だった。

## 消費・投資が低迷、2.9%の成長にとどまる

2014年の実質GDP成長率は前年を下回る2.9%となり、政府が10月に発表した「中期経済プログラム」で下方修正した目標3.3%をさらに下回った。2014年は年初より国際金融市場の動揺による通貨リラ安圧力が強まった。トルコ中央銀行も1月に大幅な利上げを行うなど通貨防衛を余儀なくされ、景気停滞の要因となった。GDPを需要項目別にみると、構成比66.3%を占める民間最終消費支出が前年比1.3%増にとどまり、国内総固定資本形成は1.3%減となった。政府投資は建設の10.8%減が響き8.8%減となり、民間投資も機械・設備の3.7%減が響き0.5%増と停滞した。一方、年前半にリラ安を背景にEU向けを中心に輸出が好調だったことから、財貨・サービスの輸出は6.8%増となり、外需（純輸出）の成長への寄与が1.8%と経済を牽引した。政府最終消費支出も0.5%（4.6%増）と貢献した。

表1 トルコの需要項目別実質GDP成長率

	2013年	2014年	2014年				2015年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	4.2	2.9	4.9	2.3	1.9	2.6	2.3
民間最終消費支出	5.1	1.3	2.6	0.4	0.1	2.4	4.5
政府最終消費支出	6.5	4.6	9.2	2.5	6.6	1.7	2.5
国内総固定資本形成	4.4	△1.3	△0.3	△3.5	△0.4	△1.0	0.0
財貨・サービスの輸出	△0.2	6.8	11.1	5.5	7.9	3.4	△0.3
財貨・サービスの輸入	9.0	△0.2	0.7	△4.3	△1.6	4.6	4.1

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕トルコ統計機構（TUIK）から作成

産業別にみると、気候不順による農林水産業のマイナスが大きく、前年比で1.9%減となった。他方、サービス分野では2013年と同様、金融・保険業が7.0%増、金融サービスが7.3%増と伸びた。構成比で最大の製造業（24.2%）は3.7%増だった。インフレの高進も続き、消費者物価指数は2014年10月には9.0%まで上昇したが、12月には原油安により8.2%とインフレ圧力は緩和された。

## 欧州向け輸出が回復、貿易赤字が縮小

トルコ統計機構（TUIK）によると、2014年の輸出は前年比3.8%増の1,576億2,043万ドル、輸入は3.8%減の2,421億7,694万ドルとなり、貿易赤字は15.3%減の845億5,652万ドルと改善した。

輸出を品目別にみると、最大の輸出品目である自動車・同部品が、EU市場の回復を受けて前年比6.3%増の180億6,362万ドルとなったほか、主要品目ではニット衣類が8.5%増、貴石・貴金属類が10.3%増、一般機械が4.6%増、非ニット衣類が9.1%増、プラスチック製品が8.7%増とそれぞれ伸びた。電気機器は1.6%増にとどまったが、欧州向けに回復がみられ始めている。一方、鉄鋼は6.8%減、鉱物性燃料は9.1%減と低調だった。鉄鋼の減少には、最大市場である中東・北アフリカの政治的混乱の影響に加え、欧州の建

表2 トルコの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2013年		2014年			2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
自動車・同部品	17,000	18,064	11.5	6.3	鉱物性燃料	55,917	54,889	22.7	△1.8
一般機械	12,989	13,592	8.6	4.6	一般機械	30,157	28,104	11.6	△6.8
ニット衣類	9,245	10,026	6.4	8.5	電気機器	17,759	17,949	7.4	1.1
電気機器	9,544	9,693	6.1	1.6	鉄鋼	18,691	17,576	7.3	△6.0
鉄鋼	9,919	9,244	5.9	△6.8	自動車・同部品	16,808	15,736	6.5	△6.4
貴石・貴金属類	6,999	7,717	4.9	10.3	プラスチック製品	13,881	14,151	5.8	1.9
鉄鋼製品	6,148	6,357	4.0	3.4	貴石・貴金属類	16,234	8,121	3.4	△50.0
ニットを除く衣類	5,714	6,233	4.0	9.1	有機化学品	5,314	5,833	2.4	9.8
鉱物性燃料	6,725	6,112	3.9	△9.1	精密機器	4,559	4,878	2.0	7.0
プラスチック製品	5,609	6,098	3.9	8.7	医薬品	4,151	4,428	1.8	6.7
食用の果実およびナット、かんきつ類の果皮ならびにメロンの皮	3,969	4,327	2.7	9.0	銅・同製品	3,710	3,570	1.5	△3.8
家具	2,831	2,971	1.9	5.0	アルミニウム・同製品	3,237	3,500	1.4	8.1
ゴム・同製品	2,482	2,597	1.6	4.6	紙、板紙、製紙用パルプ、同製品	3,092	3,171	1.3	2.6
塩、硫黄、土石類、プラスター、石灰、セメント	2,746	2,549	1.6	△7.2	航空機・同部品	2,372	3,022	1.2	27.4
アルミニウム・同製品	2,363	2,547	1.6	7.8	綿花・綿糸・綿布	2,989	3,022	1.2	1.1
じゅうたん、床用敷物	2,188	2,348	1.5	7.3	ゴム・同製品	3,062	2,856	1.2	△6.7
中古衣類、紡織用繊維の中古品	2,191	2,228	1.4	1.7	鉄鋼製品	2,758	2,618	1.1	△5.1
合計 (その他含む)	151,803	157,620	100.0	3.8	合計 (その他含む)	251,661	242,177	100.0	△3.8

[出所] トルコ統計機構 (TUIK) から作成

表3 トルコの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2013年		2014年		2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU28	63,040	68,519	43.5	8.7	92,458	88,784	36.7	△4.0
ドイツ	13,703	15,148	9.6	10.5	24,182	22,369	9.2	△7.5
イタリア	6,718	7,141	4.5	6.3	12,885	12,056	5.0	△6.4
英国	8,785	9,904	6.3	12.7	6,281	5,932	2.4	△5.6
フランス	6,377	6,464	4.1	1.4	8,080	8,123	3.4	0.5
スペイン	4,334	4,750	3.0	9.6	6,418	6,076	2.5	△5.3
スイス	1,015	3,208	2.0	216.2	9,645	4,821	2.0	△50.0
ロシア	6,964	5,943	3.8	△14.7	25,064	25,288	10.4	0.9
北アフリカ諸国	10,042	9,758	6.2	△2.8	3,508	3,436	1.4	△2.1
エジプト	3,200	3,298	2.1	3.0	1,629	1,434	0.6	△11.9
その他のアフリカ諸国	4,104	3,997	2.5	△2.6	2,523	2,502	1.0	△0.8
米国	5,640	6,342	4.0	12.4	12,596	12,728	5.3	1.0
中東諸国	35,575	35,386	22.4	△0.5	22,214	20,481	8.5	△7.8
イラン	4,193	3,886	2.5	△7.3	10,383	9,833	4.1	△5.3
イラク	11,949	10,889	6.9	△8.9	146	269	0.1	84.3
アラブ首長国連邦	4,966	4,656	3.0	△6.2	5,384	3,253	1.3	△39.6
イスラエル	2,650	2,951	1.9	11.4	2,418	2,881	1.2	19.2
アジア諸国	12,017	11,592	7.4	△3.5	54,648	56,162	23.2	2.8
中国	3,601	2,862	1.8	△20.5	24,686	24,918	10.3	0.9
韓国	460	471	0.3	2.3	6,088	7,548	3.1	24.0
インド	587	587	0.4	△0.1	6,368	6,899	2.8	8.3
日本	409	375	0.2	△8.3	3,453	3,200	1.3	△7.3
合計 (その他含む)	151,803	157,620	100.0	3.8	251,661	242,177	100.0	△3.8

[出所] トルコ統計機構 (TUIK) から作成

設需要の低迷や中国との競争激化が指摘されている。

国・地域別にみると、EUでは最大の輸出相手国であるドイツが10.5%、英国も12.7%とともに2桁増となった。他方、フランスは1.4%増にとどまり、オランダは2.2%減となった。対EU輸出は下半期には減速したもの

の、通年では8.7%増だった。主要国別で最大の伸びとなったのはスイスで、前年比で3.2倍となった。ただし、同国向けの大宗を占める金の輸出は、第2四半期以降急減している。一方で、ISISの勢力伸張に伴いイラク向けは8.9%減、制裁と原油安の影響で景気が減速しているロシア向けも14.7%減のマイナスとなっている。中東の混乱の影響は、イラクにとどまらず同地域全体の輸出に悪影響を及ぼしている。2012年6月以降に金輸出が急増したイランは7.3%減、同国への金輸出の中継地となっていたアラブ首長国連邦 (UAE) も6.2%減とともに減少した。中東諸国は0.5%減、北アフリカ諸国は2.8%減となり、特にイラク、シリア、リビア、エジプト、ロ

シア、ウクライナなどの紛争国向け輸出で明確な鈍化がみられ、再び欧州依存が高まっている。なお、2013年5月にFTAが発効した韓国への輸出は2.3%増にとどまり、日本も8.3%減と、アジア向けも全体的に低調だった。

輸入を品目別で見ると、消費財が前年比4.6%減 (構成

比12.0%)、資本財2.1%減(14.9%)、中間財3.8%減(73.0%)と全てマイナスだった。2014年1月の政策金利(1週間物レポ金利)の大幅引き上げ、2013年末のクレジットカード利用上限規制などに伴う内需の伸び悩みが背景にある。中間財の約3割を占める鉱物性燃料も原油安の影響もあり、1.8%減の548億8,941万ドルと減速した。主要品目では有機化学品が9.8%増、精密機器が7.0%増、医薬品が6.7%増と大きく伸びた。イランへの金の大量流出を受けて、2013年に急増したスイス、英国、UAEなどからの貴石・貴金属類の輸入は50.0%減と大きく減少し、品目別で最大のマイナスとなった。2012~13年の経常赤字拡大の主因の一つだった金の輸入は、イスタンブール貴金属市場によると、2014年は前年比56.7%減の130.9トンだった。米国が対イラン制裁を強化したことで、イランからの天然ガス輸入に対する金決済が難しくなったことが背景にある。その他、一般機械(6.8%減)、自動車・同部品(6.4%減)、鉄鋼(6.0%減)も内需の減速などにより減少している。

輸入を国別で見ると、FTA発効の影響で韓国が24.0%増と最大の伸び率となった。FTA発効後は同国からの入超が急拡大しており、2014年の対韓貿易赤字は前年比25.8%増となった。インドからの輸入も8.3%増と好調で、アジア諸国では韓国に次ぐ伸びとなった。上半期まで首位にあったロシアは、制裁と原油価格下落の影響で0.9%増にとどまり、ロシアに代わって最大の輸入相手国となった中国も、プラス成長ではあったが0.9%増と振るわなかった。スイスが金の需要減で50.0%減と最大のマイナスとなり、次いでUAEが39.6%減だった。欧州ではドイツが7.5%減だったほか、EU全体でも4.0%減と振るわなかった。その他、米国が対リラでドル高が続いていることなどから1.0%増にとどまり、経済制裁下にあるイランも5.3%減だった。

トルコは2015年6月時点で18カ国・地域とFTAを発効している。貿易総額に占めるFTA締結国の割合は、輸出が55.4%、輸入が44.9%を占めている。

## ■対内直接投資は2桁減

トルコ中央銀行発表の国際収支によると、2014年の対内直接投資は地政学的リスクの高まりなどもあり、前年比11.7%減の87億800万ドルだった。例年通り欧州からが最大で、EU諸国からが全体の63.4%を占める。国別では税制上の優遇があるオランダが最大で前年比2.2倍、次ぐ英国が3.5倍だった。一方、ドイツは64.8%減と大きく減少した。紛争が続く中東は46.2%減とマイナスとなり、前年の拡大傾向から一転した。2014年に投資を行った外資系企業数は前年比6.3%増の4,019社で、同年末にトル

表4 トルコのFTA発効・署名・交渉状況(2014年)

(単位: %)

	FTA	トルコの貿易に占める構成比(2014年)		
		往復	輸出	輸入
発効済み	EU	39.3	43.5	36.7
	欧州自由貿易連合(EFTA)	2.4	2.4	2.4
	イスラエル	1.5	1.9	1.2
	マケドニア	0.1	0.2	0.0
	ボスニア・ヘルツェゴビナ	0.1	0.2	0.1
	パレスチナ	0.0	0.1	0.0
	チュニジア	0.3	0.6	0.1
	モロッコ	0.5	0.9	0.3
	シリア	0.5	1.1	0.0
	エジプト	1.2	2.1	0.6
	アルバニア	0.1	0.2	0.0
	ジョージア	0.4	0.9	0.1
	モンテネグロ	0.0	0.0	0.0
	セルビア	0.2	0.3	0.1
	チリ	0.1	0.1	0.2
	ヨルダン	0.3	0.6	0.1
	韓国	2.0	0.3	3.1
モリシャス	0.0	0.0	0.0	
合計	49.0	55.4	44.9	
署名済み	マレーシア	0.4	0.2	0.5
	レバノン	0.2	0.5	0.1
	コソボ	0.1	0.2	0.0
	モルドバ	0.1	0.2	0.1
	フェロー諸島	0.0	0.0	0.0
交渉完了	ガーナ	0.1	0.1	0.1
交渉中	ウクライナ	1.5	1.1	1.8
	コロンビア	0.2	0.1	0.3
	エクアドル	0.0	0.0	0.0
	コンゴ民主共和国	0.1	0.0	0.1
	カメルーン	0.0	0.1	0.0
	セーシェル	0.0	0.0	0.0
	湾岸協力会議(GCC)	3.9	5.8	2.7
	リビア	0.6	1.3	0.1
	南米南部共同市場(メルコスール)	0.9	0.7	1.1
	日本	0.9	0.2	1.3
	シンガポール	0.2	0.2	0.1
	ペルー	0.1	0.2	0.0
メキシコ	0.3	0.2	0.4	

[注] ①シリアは発効停止中。

②日本は2014年12月EPA交渉開始。

[出所] トルコ経済省、トルコ統計機構(TUIK)から作成

コで操業する外資系企業の総数は4万1,528社、うち46.6%がEU企業だった。

業種別にみると、製造業が全体で33.2%を占めている(28億9,400万ドル)。ドイツからはボッシュがブルサの自動車部品工場を拡張、イタリアからは製菓のレコルダッチがトルコ北西部のチェルケズキョイに工場を建設、家電のインデシットがマニサに新たに洗濯機工場を建設した。エネルギーではクウェートのガルフ・クリオが産業ガス生産のデニズ・ガスを買収した。次いで、金融・保険が17.6%(15億3,500万ドル)を占めている。金額では前年比55.1%減と減少しているが、多くの投資案件がみられた。2014年最大の案件となったスペインのビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行(BBVA)によるガ

表5 トルコの国・地域別対内・対外直接投資<国際収支ベース、グロス、フロー>  
(単位:100万ドル、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2013年	2014年			2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
欧州	6,400	6,571	75.5	2.7	2,138	2,207	42.2	3.2
EU27	5,272	5,517	63.4	4.6	1,857	1,905	36.4	2.6
オランダ	918	2,017	23.2	119.7	953	776	14.8	△18.6
英国	300	1,049	12.0	249.7	181	494	9.4	172.9
ドイツ	1,968	693	8.0	△64.8	253	178	3.4	△29.6
ルクセンブルク	278	555	6.4	99.6	144	142	2.7	△1.4
イタリア	146	490	5.6	235.6	50	34	0.6	△32.0
フランス	217	280	3.2	29.0	15	40	0.8	166.7
ギリシャ	68	101	1.2	48.5	3	11	0.2	266.7
スイス	204	154	1.8	△24.5	78	63	1.2	△19.2
ノルウェー	30	170	2	466.7	0	98	1.9	n.a.
ロシア	875	730	8.4	△16.6	107	84	1.6	△21.5
アフリカ	221	42	0.5	△81.0	69	44	0.8	△36.2
南アフリカ共和国	221	42	0.5	△81.0	1	0	0.0	n.a.
米州	343	325	3.7	△5.2	251	485	9.3	93.2
米国	326	325	3.7	△0.3	228	449	8.6	96.9
中東	2,286	1,231	14.1	△46.2	545	2,269	43.4	316.3
アゼルバイジャン	803	718	8.2	△10.6	450	1,926	36.8	328.0
クウェート	185	234	2.7	26.5	2	2	0.0	0.0
アラブ首長国連邦	176	115	1.3	△34.7	23	114	2.2	395.7
イラク	0	0	0.0	n.a.	17	181	3.5	964.7
アジア	613	539	6.2	△12.1	223	214	4.1	△4.0
日本	439	212	2.4	△51.7	0	0	0.0	n.a.
シンガポール	22	163	1.9	640.9	2	0	0.0	n.a.
香港	13	88	1.0	576.9	2	14	0.3	600.0
合計(その他含む)	9,866	8,708	100	△11.7	3,226	5,234	100	62.2

[注] ①2014年は暫定値。

②対内直接投資は流入株主資本部分のみ計上、撤退は含まない。対外直接投資は還流資本は含まない。

③金額欄「0」は発表統計のとおり。単位未満の数値の有無は不明。

[出所] トルコ中央銀行

表6 トルコの業種別対内・対外直接投資<国際収支ベース、グロス、フロー>  
(単位:100万ドル、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2013年	2014年			2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
鉱業	242	449	5.2	85.5	750	2,985	57.0	298.0
製造業	2,207	2,894	33.2	31.1	1,086	667	12.7	△38.6
電気機器、精密機械	607	918	10.5	51.2	19	25	0.5	31.6
食品、飲料品、たばこ	400	558	6.4	39.5	290	155	3.0	△46.6
化学、化学品、基礎医薬品および原料	272	486	5.6	78.7	85	106	2.0	24.7
非金属鉱物製品	29	158	1.8	444.8	454	79	1.5	△82.6
繊維・アパレル	60	139	1.6	131.7	51	54	1.0	5.9
基礎金属、同製品	100	129	1.5	29.0	60	27	0.5	△55.0
自動車	97	124	1.4	27.8	44	35	0.7	△20.5
コークス・石油製品	236	100	1.1	△57.6	1	0	0.0	n.a.
電力、ガス供給	2,334	1,322	15.2	△43.4	83	158	3.0	90.4
金融・保険	3,415	1,535	17.6	△55.1	487	507	9.7	4.1
金融サービス業(銀行)	1,608	1,018	11.7	△36.7	123	114	2.2	△7.3
商業(卸売り・小売り・貿易)	377	1,165	13.4	209.0	101	123	2.4	21.8
建設	178	232	2.7	30.3	211	296	5.7	40.3
不動産業	128	226	2.6	76.6	199	130	2.5	△34.7
医療、社会事業	106	200	2.3	88.7	5	1	0.0	△80.0
情報・通信サービス業	110	211	2.4	91.8	69	7	0.1	△89.9
運輸・倉庫業	300	142	1.6	△52.7	141	127	2.4	△9.9
合計(その他含む)	9,866	8,708	100	△11.7	3,226	5,234	100	62.2

[注] [出所] とも表5に同じ。

ランティ銀行の株式買い増し(24億6,900万ドルのM&A)のほか、中国の中国工商银行(ICBC)によるテクスタイルバンク買収が注目される。中国からの銀行進出は初めてで、2014年の中国からの投資は史上最高額となった。中国は鉱物資源に対する関心も高く、中国最大級の産銅会社の江西銅業がネスコ・メタルの株式50%を6,500万ドルで買収すると発表した。その他、商業(卸売り・小売り・貿易)が13.4%を占め、前年の3倍以上の急増(11億6,500万ドル)をみせている。投資案件としては例年通りM&Aが目立つ。

対外直接投資額は前年比62.2%増の52億3,400万ドルと好調だった。国別にみると、主要国ではアゼルバイジャンへの投資が最も多く、国営トルコ石油会社(TPAO)によるエネルギー投資を中心に、前年比4.3倍の19億2,600万ドルとなった。これは対外投資額全体の36.8%を占め、一国としては最大である。欧州ではオランダが18.6%減ながら7億7,600万ドルと最大だった。英国は2.7倍(4億9,400万ドル)と好調で、トルコ最大の製菓企業ウルケルの親会社ユルドゥズ・ホールディングが2014年11月、ユナイテッド・ビスケットを総額32億ドルで買収することで合意した。

## ■日本とのEPA交渉を開始

日本の財務省「貿易統計」(通関ベース)の2014年の対トルコ貿易をドル換算すると、輸出が21億4,500万ドル(前年比8.4%減)、輸入が6億6,500万ドル(10.1%増)だった。輸出では、全体の約4割を占める一般機械が13.3%減の8億8,300万ドルとなった。特に前年増加したショベルローダーを中心とする建設用・鉱山用機械が、

表7 日本の対トルコ主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2013年		2014年			2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
一般機械	1,018	883	41.2	△13.3	食料品	155	240	36.2	54.6
建設用・鉱山用機械	342	272	12.7	△20.4	マグロ (冷凍フィレ)	47	43	6.5	△9.5
ショベルローダー・ブルドーザー等	332	266	12.4	△19.9	パスタ	24	26	4.0	8.7
繊維機械	136	115	5.4	△15.4	トマト調製品	20	19	2.9	△3.8
原動機	107	103	4.8	△4.1	オリーブ油	14	14	2.1	1.3
金属加工機械	80	87	4.1	8.3	ホエイ (乳清)	5	11	1.6	117.2
荷役機械	55	75	3.5	36.3	紙巻たばこ	0	73	11.0	12,122倍
輸送用機器	394	375	17.5	△4.7	果実 (乾燥果実、ナッツ類)	24	30	4.6	24.7
自動車	155	160	7.5	3.3	雑製品	164	166	25.0	1.4
乗用車	120	111	5.2	△7.6	衣類・同付属品	112	125	18.7	11.2
1500cc 超3000cc 以下	53	35	1.7	△33.2	原料別製品	73	74	11.1	1.6
自動車の部分品	224	190	8.9	△15.3	織物用糸・繊維製品	50	53	8.0	6.4
ギアボックスおよび部分品	104	101	4.7	△3.3	輸送用機器	52	68	10.3	31.8
原料別製品	380	332	15.5	△12.7	自動車	31	35	5.3	13.9
鉄鋼	162	162	7.5	△0.4	乗用車	30	35	5.3	15.0
合金鋼のフラットロール製品 (幅600mm以上)	33	71	3.3	112.8	自動車の部分品	21	25	3.7	20.1
ゴム製品	104	79	3.7	△23.7	一般機械	30	33	5.0	9.6
電気機器	221	214	10.0	△3.3	エンジン部品	19	18	2.7	△9.0
化学製品	148	158	7.4	6.8	化学製品	18	23	3.5	28.5
プラスチック	62	60	2.8	△3.1	天然のホウ酸塩およびその精鉱	7	10	1.5	37.9
合計 (その他含む)	2,341	2,145	100	△8.4	合計 (その他含む)	604	665	100	10.1

[出所] 財務省「貿易統計」(通関ベース) から作成

20.4%減の2億7,200万ドルとなった。荷役機械は36.3%増となったが、繊維機械 (15.4%減)、原動機 (4.1%減) などが減少した。輸送用機器も4.7%減となる3億7,500万ドルで、主力となる乗用車 (7.6%減) やギアボックスなどを含む自動車の部分品 (15.3%減) の不調が響いた。原料別製品もゴム製品などの減少により12.7%減、電気機器も3.3%減となった。

輸入では、全体の36.2%を占める食料品が、前年比54.6%増の2億4,000万ドルと好調だった。ホエイ (乳清) (2.2倍)、乾燥果実 (46.1%増)、ヘーゼルナッツ (39.1%増)、パスタ (8.7%増)、ゴマ (19.8%増) などが伸びた一方で、主力のマグロ (冷凍フィレ) は9.5%減だった。2013年に急落した紙巻たばこは7,300万ドルに急増した。輸送用機器も31.8%増の6,800万ドルと大幅に伸び、ルノーを中心に乗用車が15.0%増、車輪などの自動車の部分品が20.1%増と好調だった。その他、天然ホウ酸塩およびその精鉱が37.9%増、化学製品が28.5%増と伸びた。

なお、日本とトルコの外務省は、2014年12月1日に日本・トルコ経済連携協定 (EPA) 締結に向けた交渉を開始しており、2015年6月時点で2回の会合が開催されている。

## ■積極的な進出が続く日本企業

日本企業のトルコ進出は引き続き活発で、2014年から2015年にかけて新規に進出ないし増資した企業は、製造業、販売、メディア、物流など30社以上に達している。2014年の主な投資案件としては、日清製粉・丸紅とトルコのヌフン・アンカラの合弁企業によるパスタ生産工場の建設、豊田通商の電磁鋼板加工工場建設、東洋鋼板とトスヤルの合弁企業による家電向け鋼板工場の建設発表などのほか、リコーのトルコ代理店2社の買収、三菱電機の空調冷熱機器販売会社の買収、三菱重工業のクルクラレーリ・ガスエナジーへの出資 (50.1%)、丸紅のトルコのコマツ建機の販売代理店の株式49%取得、日経BPのムトゥル出版の買収 (日経MDG社の設立)、郵船ロジスティクスの現地物流会社インジ・ロジスティクスへの出資 (31.98%)、デンソーのバス・農建機エアコンおよび冷凍機的设计・製造・販売を行うDJ COOLへの出資 (50%)、日本ハムによる養鶏事業大手エゲ・タブの株式60%取得などがあった。2015年に入ってから、京セラユニメルコ、武田薬品工業、欧州三井物産などが投資案件を発表している。